

◆後期基本計画 施策体系の見直し

◆後期基本計画 指標の見直し

資料No.4

【前期計画】27施策95基本事業

【後期計画変更(案)】29施策93基本事業

基本政策	施策	基本事業
1 健康やかに生きる安心のまちづくり	1 健康づくりの推進	1 成人保健の充実
		2 母子保健の充実
		3 地域医療の充実
	2 地域福祉の充実	1 地域福祉意識の醸成と担い手支援
		2 地域福祉活動の活発化
	3 高齢者福祉の充実	1 総合的な介護予防体制の充実
		2 自立した生活の支援体制の充実
		3 社会参加と生きがい活動の推進
		4 地域に根ざした介護体制の確立
		5 健全・公平な介護保険事業の運営
	4 障がい者福祉の充実	1 障がい者福祉サービスの充実
		2 児童発達支援サービスの充実
	5 子育て支援の充実	1 保育サービスと施設の充実
		2 子育てに関する不安の軽減
		3 地域における子育て支援の充実
	6 社会保障制度による生活支援	1 国民健康保険制度の安定運営
		2 後期高齢者医療の健全化
		3 福祉医療の充実
		4 生活困窮者への自立支援
		5 生活保護と自立支援

施策	基本事業	変更理由
1 健康づくりの推進	1 成人保健の充実	—
	2 母子保健の充実	—
	3 地域医療の充実	—
2 地域福祉の充実	1 地域福祉意識の醸成と担い手支援 ⇒地域福祉意識の醸成と福祉活動を実践する人への支援	・福祉の各分野に渡る事例に対応する包括的支援体制(重層的支援体制)の強化にあわせて、事業名を変更
	2 地域福祉活動の活発化 ⇒地域福祉相談体制の充実	—
3 高齢者福祉の充実	1 総合的な介護予防体制の充実	・「介護予防」「介護体制」「保険事業運営」を高年齢福祉の3本柱として施策を推進するため、基本事業を統合して整理
	2 自立した生活の支援体制の充実	
	3 社会参加と生きがい活動の推進	
	4 地域に根ざした介護体制の確立	
	5 健全・公平な介護保険事業の運営	
4 障がい者福祉の充実	1 障がい者福祉サービスの充実	・障がいへの理解促進と、地域支援サービスである障がいに関する相談体制の充実を図るため、基本事業名を変更
	2 児童発達支援サービスの充実 ⇒障がいに対する理解促進と相談体制の充実	—
5 子育て支援の充実	1 保育サービスと施設の充実	・「子育て」をしやすい環境づくりの推進に適した基本事業名を変更
	2 子育てに関する不安の軽減 ⇒子育てしやすい環境の充実	
	3 地域における子育て支援の充実 ⇒地域での子育て環境づくり	
6 社会保障制度による生活支援	1 国民健康保険制度の安定運営	—
	2 後期高齢者医療の健全化	
	3 福祉医療の充実	
	4 生活困窮者への自立支援	
	5 生活保護と自立支援	

【施策指標】 変更前後	【基本事業指標】 変更前(前期計画)	【基本事業指標】 変更後(後期計画)	<変更理由>
健康だと思ひとの割合 ⇒みどり市の健康寿命	・健康のために実践している平均項目数 ・成人を対象とする各種健診の受診率 ・要整精密検査者の精密検査受診率	・成人を対象とする各種検診(健診)の受診率 ・要整精密検査者の精密検査受診率	・成果を適切に把握できる指標のみに変更(アンケートにより健康のために実践している項目数を取得しており、成果達成の根拠としては不明確であるため)
<変更理由> ・成果を適切に把握できる指標に変更	・育児力をもっている保護者の割合 ・健診(1歳6か月児・3歳児)受診率	・みどり市で子育てをしたい人の割合	・成果を適切に把握できる指標に変更 (育児力をもつ保護者の定義が不明確であるため)
地域で支え合っていると思う市民の割合 ⇒地域の支え合いが進んでいると思う市民の割合	・かかりつけ医(内科・外科等の医療機関)を持つ市民の割合 ・かかりつけ医(歯科)を持つ市民の割合	・かかりつけ医(内科・外科等の医療機関)を持つ市民の割合 ・かかりつけ医(歯科)を持つ市民の割合	—
<変更理由> ・成果を適切に把握できるような表現の修正	・地域福祉活動に参加している市民の割合 ・福祉の担い手・団体数 ・福祉活動の担い手醸成のための取組数	・民生委員児童委員の活動件数 ・福祉ボランティア意識醸成のための取組事業数	・明確な表現に変更 ・成果を適切に把握できる指標に変更
高齢者の自立割合 在宅生活を継続している要介護1~3の高齢者の割合	・一般介護予防事業(介護予防教室等)参加者数 ・介護予防に取り組んでいる高齢者割合 ・新規要支援・要介護者の割合	・一般介護予防事業(介護予防教室等)開催数 ・在宅福祉サービス延べ利用者数 ・新規要支援者の割合	・基本事業の変更(相談体制の充実)に伴い、成果を適切に把握できる指標に変更
在宅生活をしている65歳未満の障がい者割合 ⇒ノーマライゼーション社会への取組が進んでいると思う市民の割合	・企業の障がい者雇用率 ・自立支援給付を利用して生活している人数 ・外出や交流などコミュニケーションの場への参加者数	・自立支援給付を利用して地域生活している割合	・成果を適切に把握できる指標に変更
<変更理由> ・施策全体の成果を適切に把握できる指標に変更(前指標では成果対象が限定される)	・子ども支援部会でライフステージを踏まえた継続的連携支援を行っている人数 ・児童発達支援等の療育サービスを受けている子ども数	・障がいに係る相談件数	・成果を適切に把握できる指標に変更
子育てしやすいまち(環境)だと思ひ保護者の割合	・保育施設の待機児童数 ・保育に満足している保護者の割合 ・施設の不具合数	・学童保育施設の待機児童数	・成果を適切に把握できる指標に変更
※本施策は、国の制度を基本に推進するため、国の施策の影響が大きく、市の取り組みが成果に及ぼす影響が小さいことから、成果指標は設定していません。	・被保険者一人あたりの医療費(国民健康保険) ・国民健康保険 保健税収納率(現年度) ・被保険者一人あたりの医療費(後期高齢者医療) ・後期高齢者医療保険料収納率(現年度)	・被保険者一人あたりの医療費(国民健康保険) ・国民健康保険 保健税収納率(現年度) ・被保険者一人あたりの医療費(後期高齢者医療) ・後期高齢者医療保険料収納率(現年度)	—
	・福祉医療受給資格者数	・福祉医療受給資格者数	—
	・自立支援プランで改善が見られた終了者数	・自立支援プランで改善が見られた終了者数	—
	・勤労可能世帯における自立世帯数	・勤労可能世帯における自立世帯数	—

◆後期基本計画 施策体系の見直し

◆後期基本計画 指標の見直し

資料No.4

【前期計画】27施策95基本事業

【後期計画変更(案)】29施策93基本事業

基本政策	施策	基本事業
2 人を育て文化をばぐむまちづくり	1 生涯学習の推進	1 生涯学習と文化芸術鑑賞の機会づくり
		2 主体的な学習の推進
		3 生涯学習を支える体制や場の提供
		4 学習情報の提供と学習相談の充実
	2 教育の充実	1 幼児教育の充実
		2 確かな学力の向上
		3 豊かな心の育成
		4 健やかな体の育成
		5 教職員の資質向上
		6 教育環境の整備と充実
	3 文化財の保護と活用	1 文化財の保護
		2 文化財の活用
3 博物館・展示施設の適正管理		
4 市民スポーツの充実	1 スポーツ活動の場づくり	
	2 スポーツ活動の推進	
	3 スポーツ活動の支援	

施策	基本事業	変更理由
1 生涯学習の推進	1 生涯学習と文化芸術鑑賞の機会づくり	—
	2 主体的な学習の推進	
	3 生涯学習を支える体制や場の提供	
	4 学習情報の提供と学習相談の充実	
2 教育の充実	1 幼児教育の充実	—
	2 確かな学力の向上	
	3 豊かな心の育成	
	4 健やかな体の育成	
	5 教職員の資質向上	
	6 教育環境の整備と充実	
3 文化財の保護と活用	1 文化財の保護	—
	2 文化財の活用	
	3 博物館・展示施設の適正管理	
4 市民スポーツの充実	1 スポーツ活動の場づくり	—
	2 スポーツ活動の推進	
	3 スポーツ活動の支援	

【施策指標】 変更前後	【基本事業指標】 変更前(前期計画)	【基本事業指標】 変更後(後期計画)	<変更理由>
	・生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合 ・小中学生の月間読書冊数 ・市内での文化芸術鑑賞者数 ・社会教育施設の学級・講座延べ参加者数	・生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合 ・小中学生の月間読書冊数 ・市内での文化芸術鑑賞者数 ・社会教育施設の学級・講座延べ参加者数	—
生涯学習に取り組んでいる市民の割合	・育成・支援された活動団体数 ・自主学習グループ数 ・生涯学習の大会、まつり、イベント延べ参加者数	・新規活動団体数 ・自主学習グループ数 ・生涯学習の大会、まつり、イベント延べ参加者数	・成果を適切に把握できる指標に変更
	・社会教育・文化施設年間延べ利用者数 ・社会教育・文化施設における施設維持管理上の不具合・トラブル件数	・施設利用の満足度	・成果を適切に把握できる指標に変更(施設トラブル件数は本事業の成果達成の根拠としては不明確)
	・学びの情報が手に入りやすいと思う市民の割合 ・学びの情報を伝える媒体・手段数	・学びの情報が手に入りやすいと思う市民の割合 ・学びの情報を伝える媒体・手段数	—
	・幼稚園の生活や保育に満足している保護者の割合 ・友だちと一緒に遊ぶことを喜び、のびのびと生活することができると思う園児保護者の割合	・幼稚園の生活や保育に満足している保護者の割合 ・友だちと一緒に遊ぶことを喜び、のびのびと生活することができると思う園児保護者の割合	—
	・みどり市学力調査において、目標値を上回った児童・生徒の割合	・みどり市学力調査において、目標値を上回った児童・生徒の割合	—
学校生活に満足している児童の割合(小学校)	・学校評価アンケートの「豊かな心」に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合 ・不登校率	・学校評価アンケートの「豊かな心」に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合 ・不登校率	—
学校生活に満足している児童の割合(中学校)	・学校評価アンケートの「健康・体力」に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合 ・「群馬県児童生徒の体力・運動能力調査」で体力優良証をもらえる児童生徒の割合	・学校評価アンケートの「健康・体力」に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合 ・「群馬県児童生徒の体力・運動能力調査」で体力優良証をもらえる児童生徒の割合	—
	人事評価の能力評価において、評価項目の平均が5段階で3以上となった教職員の割合 ・学校評価アンケートの授業の理解度に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	・学校評価アンケートの授業の理解度に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	・成果を適切に把握でき指標のみに変更(内部の人事評価の数値は事業成果達成の指標としてはそぐわない)
	・施設維持管理上の不具合・トラブル対応数 ・児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費 ・学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	・児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費 ・学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	・成果を適切に把握でき指標のみに変更(施設トラブル件数は本事業の成果達成の根拠としては不明確)
毀損・修理又は保存整備を要する指定・登録文化財数	・指定・登録文化財数 ・継続的に継承できる無形民俗文化財数	・指定・登録文化財数 ・継続的に継承できる無形民俗文化財数	—
市民が認識している市内文化財数	・博物館・展示施設の年間延べ入館数 ・文化財活用事業への年間延べ参加者数	・博物館・展示施設の年間延べ入館数 ・文化財活用事業への年間延べ参加者数	—
	・文化財施設維持管理上の不具合・トラブル件数	・文化財施設維持管理上の不具合・トラブル件数	—
	・体育施設の年間延べ利用者数 ・体育施設維持管理上の不具合・トラブル件数	・体育施設が充足していると思う市民の割合	・成果を適切に把握できる指標に変更
週1回以上スポーツ活動に親しむ成人市民の割合	・スポーツ活動に参加する機会が充足していると思う市民の割合 ・教室・大会の延べ参加者数	・スポーツ活動に参加する機会が充足していると思う市民の割合 ・教室・大会の延べ参加者数	—
	・市内で組織に属して競技スポーツをしている市民数(体育協会の競技スポーツ種目登録者数) ・スポーツ登録団体数	・市内で組織に属して競技スポーツをしている市民数(スポーツ協会の競技スポーツ種目登録者数) ・スポーツ登録団体数	・名称の修正

◆後期基本計画 施策体系の見直し

◆後期基本計画 指標の見直し

資料No.4

【前期計画】27施策95基本事業

【後期計画変更(案)】29施策93基本事業

基本政策	施策	基本事業	施策	基本事業	変更理由
3 安全で安心して生活できるまちづくり	1 生活環境の向上	1 ごみの減量化・資源化の推進	1 生活環境の向上	1 ごみの減量化・資源化の推進	ごみの減量化と資源化を進めることは、施策3-2の指標「地球に優しい生活をしている市民の割合」にも大きく貢献するため、施策を移動して取組を強化するため ※別紙資料 P1
		2 ごみの適切な運搬処理		2 ごみの適切な運搬処理	
		3 生活公害・産業公害対策の推進		1 生活公害・産業公害対策の推進	
		4 し尿・浄化槽汚泥の適切な運搬処理		3 し尿・浄化槽汚泥の適切な運搬処理	
	2 自然環境の保全	1 地球温暖化防止の推進	2 自然環境の保全	1 地球温暖化防止の推進 ⇒再生可能エネルギーの利用促進	「みどり5つのゼロ宣言」の取組とリンクした体系に変更し、施策のさらなる推進を図るため ※別紙資料 P1
		2 自然資源の保全		2 自然資源の保全 ⇒ごみの減量化・資源化の推進	
		3 放射線対策の推進		3 放射線対策の推進 ⇒5つのゼロ宣言実現に向けた人づくり	
	3 安全な暮らしの推進	1 交通安全対策の推進	3 安全な暮らしの推進	1 交通安全対策の推進	—
		2 防犯活動の推進		2 防犯活動の推進	
		3 消費生活の安定		3 消費生活の安定	
		4 青少年の健全育成の推進		4 青少年の健全育成の推進	
	4 防災・減災対策の推進	1 防災意識の向上	4 防災・減災対策の推進	1 防災意識の向上	「消防・救急体制の充実」の事業（消防団運営などの事業）は、「地域防災力の充実」に含まれる事業であるため統合して整理する 移動/統合
		2 地域防災力の充実		2 地域防災力の充実	
		3 災害情報の充実		3 災害情報の充実	
		4 災害時避難体制の整備		4 災害時避難体制の整備	
		5 消防・救急体制の充実		5 消防・救急体制の充実	

【施策指標】 変更前後	【基本事業指標】 変更前（前期計画）	【基本事業指標】 変更後（後期計画）	<変更理由>
快適な生活環境になっていると思う市民の割合	・市民1人1日あたりのごみ排出量 ・リサイクル率 ・ゴミの収集・処理に関する事故件数	— ・ゴミの収集・処理に関する事故件数	—
地球に優しい生活をしている市民の割合	・新エネルギー（再生可能等）を利用している市民の割合 ・行政活動による二酸化炭素排出量 ・保護されている稀少な自然資源数 ・空間線量の年間平均値	・市内の使用電力量に占める再生可能エネルギーによる発電電力量割合（自治体排出量カルテによる） ・行政活動による二酸化炭素排出量 ・市民1人1日あたりのごみ排出量 ・リサイクル率 ・環境学習や出前講座等を受講し環境について学んだ市民の延べ人数	・成果を適切に把握できる指標に変更（アンケート取得ではなく、業務取得による数値を根拠とするため） ・基本事業の移動、変更に伴う指標の設定 ・基本事業の移動、変更に伴う指標の設定
交通事故や犯罪が少なく安全だと思う市民の割合	・交通違反をした市民の割合 ・交通事故発生件数(1月～12月) ・刑法犯認知件数 ・防犯対策平均実施項目数	・交通事故発生件数(1月～12月) ・刑法犯認知件数	・成果の把握が十分にできなかった指標の見直し（アンケート取得による交通違反割合は成果達成の根拠としては不明確） ・成果の把握が十分にできなかった指標の見直し（アンケート取得による防犯対策実施数は成果達成の根拠としては不明確）
被災世帯・事業所数	・消費者トラブルに遭った市民の割合 ・消費者トラブルに対する対策を知っている市民の割合 ・青少年健全育成活動への参加率	・消費者トラブルに遭った市民の割合 ・消費者トラブルに対する対策を知っている市民の割合 ・青少年健全育成活動への参加率	—
災害・火災による死亡者数	・家庭で実施している防災対策の項目数 ・自主防災組織でカバーされる世帯数の割合 ・避難行動要支援者避難支援個別計画の策定割合 ・消防団員数の充足率 ・災害情報の取得手段の認知項目数 ・市民が災害情報を得るための手段数 ・保存食備蓄量 ・指定避難所の耐震化率 ・自治体及び事業者との災害時応援協定数 ・災害時における職員行動に関する教育・訓練数 ・消防車の現場到着時間 ・救急出動から搬送までの時間	・家庭で実施している防災対策の項目数 ・自主防災組織でカバーされる世帯数の割合 ・避難行動要支援者避難支援個別計画の策定割合 ・消防団員数の充足率 ・災害情報の取得手段の認知項目数 ・市民が災害情報を得るための手段数 ・保存食備蓄量 ・災害時応援協定数 ・災害時における職員行動に関する教育・訓練数	— ・成果を適切に把握できる指標に変更

◆後期基本計画 施策体系の見直し

◆後期基本計画 指標の見直し

資料No.4

【前期計画】27施策95基本事業

【後期計画変更(案)】29施策93基本事業

基本政策	施策	基本事業	施策	基本事業	変更理由	
4 潤いある快適なまちづくり	1 水道水の安定供給と汚水処理の推進	1 簡易水道等による水道水の安定供給	1 水道水の安定供給と汚水処理の推進	1 簡易水道等による水道水の安定供給	—	
		2 公共下水道の整備		2 公共下水道の整備		
		3 管渠・処理施設の維持管理		3 管渠・処理施設の維持管理		
		4 合併処理浄化槽の設置推進		4 合併処理浄化槽の設置推進		
	2 公共交通の充実	1 生活交通の充実	2 公共交通の充実	1 公共交通の充実	・生活交通を含めた「公共交通」の更なる利便性向上の取組を明確にするため、事業名を変更	
		2 鉄道利用環境の向上		2 鉄道利用環境の向上		
	5 質の高い利便性あるまちづくり	1 特色あるまちづくりの推進	1 秩序ある土地利用の推進	1 特色あるまちづくりの推進	1 秩序ある土地利用の推進	—
			2 緑地空間づくりの推進		2 緑地空間づくりの推進	
2 道路の整備と浸水対策の推進		1 市道・橋梁の整備の推進	2 道路の整備と浸水対策の推進	1 市道・橋梁の整備の推進	—	
		2 市道・橋梁の維持管理		2 市道・橋梁の維持管理		
		3 道路冠水・浸水対策の推進		3 道路冠水・浸水対策の推進		
3 住宅・土地の利活用促進		1 良好な住宅環境	3 住環境の向上	1 良好な住宅環境	・より住みやすい環境の整備（空き家整備、市営住宅整備など）を行う施策であるため、取組に合わせて施策名を変更 ・「遊休資産の活用」は、移住定住施策として推進するため、施策7-4-1「移住・定住支援の充実」に統合して整理	
		2 遊休資産の活用		2 遊休資産の活用		
		3 民間開発の適正指導		2 民間開発の適正指導		
		4 公営住宅の管理		3 公営住宅の管理		

【施策指標】 変更前後	【基本事業指標】 変更前（前期計画）	【基本事業指標】 変更後（後期計画）	<変更理由>
安全で良質な水道水を利用することができると思う市民割合	・有収率（簡易水道） ・水質関連事故件数（簡易水道・小水道）	・有収率（簡易水道） ・水質関連事故件数（簡易水道・小水道）	—
汚水処理人口普及率 渡良瀬側のBOD濃度	・公共下水道普及率 ・公共下水道水洗化（接続）率	・公共下水道普及率 ・公共下水道水洗化（接続）率	—
市内の移動に困らない市民の割合	・管渠、ポンプ、処理施設の不具合件数	・管渠、ポンプ、処理施設の不具合件数	—
地域の特性にあったまちづくりができていると思う市民の割合 ⇒みどり市に住み続けたいと思う市民の割合	・市営・補助による生活交通機関利用者数	・市営・補助による生活交通機関利用者数 ・電話でバスにおける予約成立率	・今後重点的に取り組む事業の成果を適切に把握できる指標を新たに設定
<変更理由> ・施策の成果を適切に把握できる指標に変更	・市内全駅の年間乗降客数	・市内全駅の年間乗降客数	—
	・住宅地、商業地、工業地、農地等の土地利用（配置）や開発が有効にされていると思う市民の割合	・住宅地、商業地、工業地、農地等がそれぞれ良好な環境を保持していると感じ、かつ、景観に満足している市民の割合	・成果を適切に把握できる指標に変更（アンケートにおいて、市民の考え方がより数値に反映しやすくなるように設問内容を変更）
	・緑に親しめる環境があると思う市民の割合 ・公園・緑地面積	・緑に親しめる環境があると思う市民の割合 ・公園・緑地面積	—
	・市道の新設及び改良延長	・市道の新設及び改良延長	—
道路の整備状況に対する満足度	・市道・橋梁の維持管理上の瑕疵事故件数 ・市道補修対応率	・市道・橋梁の維持管理上の瑕疵事故件数 ・市道補修対応率	—
	・道路冠水箇所数 ・床上・床下浸水家屋数	・道路冠水箇所数 ・床上・床下浸水家屋数	—
空き家率 新規住宅建築件数	・空き家の利活用件数（累計）	・空き家の利活用件数（累計）	—
	・遊休資産を活用した住宅着工戸数	—	—
	・民間開発の指導戸数	民間開発の指導戸数/【35区画】	—
	・公営住宅の入居率	公営住宅の入居率/【85.0%】	—

◆後期基本計画 施策体系の見直し

【前期計画】27施策95基本事業

【後期計画変更(案)】29施策93基本事業

基本政策	施策	基本事業	施策	基本事業	変更理由
6 にぎわいと活力あるまちづくり	1 農林業の振興	1 農業経営基盤の強化	1 農林業の振興	1 農業経営基盤の強化	・前期の6-1-1と6-1-2を経営基盤の強化として1つに統合して推進 ・6-1-2に「持続可能な農村振興」を新設し、山間部における農地荒廃の抑制などの取組を進める ・6-1-4を「有害鳥獣対策の推進」に変更し、ジビエ等の利活用に関する取組も推進する
		2 農業生産基盤の整備		2 農業生産基盤の整備 ⇒持続可能な農村振興	
		3 持続可能な林業の振興		3 持続可能な林業の振興	
		4 有害鳥獣による被害の軽減		4 有害鳥獣による被害の軽減 ⇒有害鳥獣対策の推進	
	2 商工業の振興	1 地域産業活性化の促進	2 商工業の振興	1 地域産業活性化の促進	企業誘致の更なる推進を図るため、基本事業として新設し、取組を強化するため ※別紙資料 P2
		2 商工業の経営基盤の支援		2 商工業の経営基盤の支援	
		3 雇用就労の支援		3 雇用就労の支援	
				4 企業誘致の推進 新規	
	3 魅力ある観光地づくり	1 観光資源の発掘及び活用	3 魅力ある観光地づくり ⇒公民連携の観光まちづくり	1 観光資源の発掘及び活用	・持続可能な観光振興を目指して、公民連携による観光施策を進めるため施策名を変更 ・基本事業を統合し、資源の発掘から事業化の一体的な推進を図る ※別紙資料 P3
		2 観光情報発信の強化		1 観光情報発信の強化 移動/統合	
		3 魅力ある観光事業の推進		2 魅力ある観光事業の推進	
		4 観光施設の充実		3 観光施設の充実	

◆後期基本計画 指標の見直し

資料No.4

【施策指標】 変更前後	【基本事業指標】 変更前（前期計画）	【基本事業指標】 変更後（後期計画）	<変更理由>
認定農業者数	・農用地利用集積面積 ・新規就農者数	・農用地利用集積面積 ・農業所得者の総所得金額	・成果を適切に把握できる指標に変更（農業経営基盤の成果について、就農人数ではなく所得で測る）
林業従事者数	・農業水利施設等に関する苦情件数	・耕作放棄地の解消面積	・基本事業の変更に伴い、成果を適切に把握できる指標に変更
<変更理由> ・成果を適切に把握できる指標を新たに追加	・林業事業体数 ・新規林業従事者数	・間伐実施面積 ・素材生産量	・成果を適切に把握できる指標に変更
	・農産物等の被害額	・農林産物等の被害額	・成果を適切に把握できる指標に変更
年間商品販売高 製造品出荷額 ⇒法人市民税(法人税割) 納税者数	・創業支援事業を活用した創業者数 ・起業家チャレンジ資金活用による開業者数	・創業支援事業を活用した創業者数 ・市内の商店で日常の買い物をする市民の割合	・成果を適切に把握できる指標に変更
<変更理由> ・成果を適切に把握できる指標を新たに追加(前指標は5年毎での取得であり、計画推進中にPDCAが働かない)	・事業所数(卸売業・小売業・製造業) ・商工会の会員数 ・市内の商店で日常の買い物をする市民の割合	・新規小口資金融資利用者数 ・商工会の会員数	・成果を適切に把握できる指標に変更
	・新規求人数 ・勤労者向けの支援を活用している人数	・新規求人数 ・勤労者向けの支援を活用している人数	—
	—	・企業誘致件数	・基本事業の新設に伴う指標の設定
	・観光資源数	—	—
観光入込客数/ ⇒観光消費額	・観光プロモーションビデオ視聴回数 ・観光PR件数 ・大間々駅前観光案内所利用者数	・みどり市観光協会の設立による協会の増加	・今後推進していく事業の成果を適切に把握できる指標に変更
	・各種イベント開催時の観光客数 ・みどり市観光ガイドの会利用者数	・起業件数	・今後推進していく事業の成果を適切に把握できる指標に変更
<変更理由> ・成果の把握が十分にできなかった指標の見直し	・観光施設の維持管理上の不具合により、施設等が使用できない件数	・施設利用者数	・成果を適切に把握できる指標に変更（施設不具合は成果達成の根拠としては不明確）

◆後期基本計画 施策体系の見直し

◆後期基本計画 指標の見直し

資料No.4

【前期計画】27施策95基本事業

【後期計画変更(案)】29施策93基本事業

基本政策	施策	基本事業	施策	基本事業	変更理由		
7 市民と行政が協働してまちをつくる	1 市民活動の推進	1 ボランティア・NPO活動の充実	1 市民活動の推進 ⇒協働まちづくりの推進	1 ボランティア・NPO活動の充実 ⇒市民活動の充実	・まちづくりにおいて重要性の高い「協働」の視点を施策名に取り入れ、庁内各部署における官民連携を推進するため ※別紙資料 P4		
		2 行政区・自治会活動の充実		2 行政区・自治会活動の充実			
		3 市民協働への体制整備		3 市民協働への体制整備 ⇒企業・団体との協働			
		4 国際交流の推進		4 国際交流の推進			
	2 人権尊重の推進	1 人権教育・啓発の推進	2 人権尊重の推進 ⇒人権尊重・多文化共生の推進	1 人権教育・啓発の推進	・施策名に多文化共生を明記し、外国人市民の地域活動への参加など、多文化共生への理解を促す取組を進めるため ※別紙資料 P4		
		2 男女共同参画の推進		2 男女共同参画の推進			
	3 開かれた市政の推進と効果的な情報発信	3 開かれた市政の推進と効果的な情報発信		1 広報活動の充実 ⇒広報活動と情報発信の充実		・「情報発信の充実」を強調し、シティセールスへの取組や市内外への情報発信の強化を図るため ※別紙資料 P5	
	2 広聴活動の充実		2 広聴活動の充実				
	3 行政情報の適正な管理		3 行政情報の適正な管理				
	8 自立した都市経営を実現する	1 健全な行政運営	1 適正な事務執行と効果的な行政運営の推進	1 健全な行政運営	1 移住・定住支援の充実	・新たな施策として設置し、関係人口の創出や移住希望者への情報発信など移住定住施策の充実を目指すため ※別紙資料 P5	
			2 職員の人材育成の推進		2 地域間連携の推進		
			3 窓口サービスの向上		3 交流人口と関係人口の創出		
4 ICTによる情報の適切な管理と利活用			1 適正な事務執行と効果的な行政運営の推進				
5 庁舎等の有効活用			2 職員の人材育成の推進				
6 広域連携の推進			3 窓口サービスの向上				
2 持続可能な財政運営		1 財源の確保	2 持続可能な財政運営	1 財源の確保	・「ICTによる情報の適切な管理と利活用」を新規施策の8-3「行政のデジタル化」へ移動。 ・「広域連携の推進」を新規施策の7-4「交流・移住の促進」へ移動		
		2 計画的な財政運営		2 計画的な財政運営			
		1 デジタル技術を活用した業務改革の推進		3 行政のデジタル化 変更/移動		1 デジタル技術を活用した業務改革の推進	・新たな施策として設置し、行政のデジタル化推進を図る ※別紙資料 P6
		2 ICTによる情報の適切な管理				2 ICTによる情報の適切な管理	

【施策指標】 変更前後	【基本事業指標】 変更前 (前期計画)	【基本事業指標】 変更後 (後期計画)	<変更理由>
	・ボランティア・NPO活動をしている市民割合	・ボランティア・NPO団体数	・成果を適切に把握できる指標に変更(アンケート取得による指標から根拠のある実数に変更)
行政と市民が協働してまちづくりを行っていると思う市民割合	・行政区活動に参加している市民の割合	・行政区活動に参加している市民の割合	—
	・ボランティア・NPO団体数	・企業・団体との連携により実施した延べ事業数	・基本事業変更に伴う成果の適切に把握できる指標に変更
	・外国人・外国文化と交流する機会を持った市民の割合	—	—
この1年間で人権が侵害されたことがある市民割合	・各種人権侵害措置件数 ・人権に関する相談件数	・各種人権侵害措置件数 ・人権に関する相談件数	—
	・男女共同参画社会が実現していると思う市民の割合	・男女共同参画社会が実現していると思う市民の割合	—
	—	・多文化共生に係わる事業の参加者数	・基本事業変更に伴う成果の適切に把握できる指標に変更
広報、広聴、情報公開によりみどり市が開かれた行政になっていると思う市民割合	・市からの情報の質・量が十分であると思う市民の割合 ・広報みどりを読んでいる市民の割合	・市の情報の質・量が十分であると思う市民の割合 ・広報みどりを読んでいる市民の割合 ・ホームページアクセス数	・今後推進する事業の成果を適切に把握できる指標を新たに設定
	・市が行う広聴活動に満足している市民の割合 ・広聴活動による意見数	・市が行う広聴活動に満足している市民の割合 ・広聴活動による意見数	—
	・個人情報 漏えい件数 ・公開・非公開の不服申立てで情報公開が決定した件数	・個人情報 漏えい件数 ・公開・非公開の不服申立てで情報公開が決定した件数	—
	—	・移住相談件数地域おこし協力隊退任後の定住者数	・基本事業新設に伴う成果の適切に把握できる指標に変更
転入者数	—	・近隣自治体等との連携により実施した延べ事業数	・基本事業新設に伴う成果の適切に把握できる指標に変更
<設定理由> ・施策追加に伴う指標の設定	—	・関係人口に係わる事業の参加者数 ・ふるさと納税件数	・基本事業新設に伴う成果の適切に把握できる指標に変更
	・行政事務の執行において市民に支障があった件数 ・施策・基本事業の成果指標がめざそう値(目標値)を達成している割合	・行政事務の執行において市民に支障があった件数 ・施策・基本事業の成果指標が前年度以上の指標となった指標の割合	・成果を適切に把握できる指標に変更
市の行政運営が健全に行われていると思う市民の割合	・能力・行動評価シートの着眼点を意識した人材育成が行われていると思う職員の割合	・能力・行動評価シートの着眼点を意識した人材育成が行われていると思う職員の割合	—
	・窓口サービスに関する市民満足度	・窓口サービスに関する市民からの苦情件数	・成果を適切に把握できる指標に変更
	・市民に影響した各システム・ネットワークのトラブル発生件数 ・情報漏洩等インシデント発生件数	—	—
	・庁舎等の設備の不具合件数	・庁舎等の設備の不具合件数	—
	・近隣自治体等との連携により実施した延べ事業数	—	—
実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	・市税の収納率	・市税の収納率	—
	・市債残高 ・基金残高	・市債残高 ・基金残高	—
デジタル化進捗率 (デジタル化推進計画)	—	・オンライン行政手続きの利用件数 ・オンラインによる持続可能な行政システム導入による業務時間削減数	・基本事業新設に伴う成果の適切に把握できる指標に変更
<設定理由> ・施策追加に伴う指標の設定	—	・市民に影響した各システム・ネットワークのトラブル発生件数 ・情報漏洩等インシデント発生件数	・基本事業新設に伴う成果の適切に把握できる指標に変更

◎第2次みどり市総合計画 後期基本計画
施策体系 ※（別紙資料）

【施策3-1、3-2】 体系・成果指標 変更（案）

2023 → 2027

MIDORI

【前期計画】

施策	基本事業
3-1 生活環境の向上	1 ごみの減量化・資源化の推進
	2 ごみの適切な運搬処理
	3 生活公害・産業公害対策の推進
	4 し尿・浄化槽汚泥の適切な運搬処理
3-2 自然環境の保全	1 地球温暖化防止の推進
	2 自然資源の保全
	3 放射線対策の推進

【後期計画（案）】 ※変更点赤字

施策	基本事業	施策 成果指標
3-1 生活環境の向上	4 ごみの減量化・資源化の推進	快適な生活環境になっていると思う市民の割合
	2 ごみの適切な運搬処理	
	1 生活公害・産業公害対策の推進	
	3 し尿・浄化槽汚泥の適切な運搬処理	
3-2 自然環境の保全	1 再生可能エネルギーの利用促進	地球に優しい生活をしている市民の割合
	2 ごみの減量化・資源化の推進	
	3 5つのゼロ宣言実現に向けた人づくり	

環境変化

◆地球温暖化に伴う急激な気候変化・異常気象、地球規模で進行する環境問題に取り組むべく、「みどり5つのゼロ宣言」を表明（R3.12）

課題

◆新エネルギーを利用している市民の割合が少ない

【目標 30%】 ⇒ 【実績 18.9%】

未達成

◆ごみの減量化が進んでいない（排出量が多い）

【目標 950g】 ⇒ 【実績 977g】

未達成



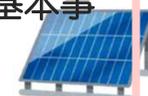
原因や課題を踏まえた“体系の変更点”

①「5つのゼロ宣言」の主な取組とリンクした体系に変更し、施策のさらなる推進を図る。

（主な取組① 再生可能エネルギー利用推進 / ②ゴミ排出量削減/③人材育成）

②課題の解決や5つのゼロ宣言を推進する上で、新エネルギー（再生可能エネルギー）の普及が不可欠であるため、基本事業として明記する。

③ごみの減量化と資源化を進めることは、施策3-2の指標「地球に優しい生活をしている市民の割合」にも大きく貢献するため、施策を移動して取組を強化する。



【施策6-2】 体系・成果指標 変更（案）

【前期計画】

施策	基本事業	
6-2 商工業の振興	1	地域産業活性化の促進
	2	商工業の経営基盤の支援
	3	雇用就労の支援

【後期計画（案）】

基本事業		施策 成果指標
1	地域産業活性化の促進	年間商品販売高/【940億円】 製造品出荷額/【950億円】 ↓ 法人市民税（法人税割） 納税者数
2	商工業の経営基盤の支援	
3	雇用就労の支援	
4	企業誘致の推進	

変更①

変更②

環境変化

- ◆企業誘致の推進が市の重点施策に位置づけられる。
（企業誘致推進室の設置）
- ◆移住施策の推進にあたり、働く場の創出が求められる。

課題

- ◆産業団地の整備と企業誘致の推進
- ◆施策の成果指標が5年毎でしか取得できない値であり適切でない。

原因や課題を踏まえた“体系の変更点”

- ①企業誘致の更なる推進を図るため、基本事業として新設し、取組を強化する。
- ②施策の成果を毎年把握できるよう、適正な指標に変更する。



【施策6-3】 体系・成果指標 変更（案）

【前期計画】

施策	基本事業
6-3 魅力ある観光地づくり	1 観光資源の発掘及び活用
	2 観光情報発信の強化
	3 魅力ある観光事業の推進
	4 観光施設の充実

環境変化

- ◆アフターコロナなどによる観光ニーズの多様化

課題

- ◆行政主体の観光振興からの脱却
- ◆観光推進の実施主体（人材）の育成が急務
- ◆コロナ禍による観光客の減少



【後期計画（案）】

施策	基本事業	施策 成果指標
6-3 魅力ある観光地づくり <u>公民連携の観光まちづくり</u>	1 観光資源の発掘及び活用	観光入込客数 ↓ 観光消費額
	1 観光情報発信の強化	
	2 魅力ある観光事業の推進	
	3 観光施設の充実	

原因や課題を踏まえた“体系の変更点”

- ①持続可能な観光振興を目指して、行政主体の取組から、公民連携による観光施策を進めるため、施策名を変更。（策定中の観光振興計画との整合）
- ②基本事業「観光資源の発掘及び活用」を「魅力ある観光事業の推進」に統合し、資源の発掘から事業化を一体的に推進して成果の向上を図る。
- ③観光まちづくりにおいては、「稼ぐ観光」を実現することが重要であるため、施策の成果指標を「観光消費額」に変更。



【施策7-1 / 7-2】 体系・成果指標 変更（案）

2023 → 2027

MIDORI

【前期計画】

施策		基本事業	
7-1	市民活動の推進	1	ボランティア・NPO活動の充実
		2	行政区・自治会活動の充実
		3	市民協働への体制整備
		4	国際交流の推進
7-2	人権尊重の推進	1	人権教育・啓発の推進
		2	男女共同参画の推進

【後期計画（案）】

施策		基本事業		変更②	施策 成果指標
7-1	協働まちづくりの推進	1	市民活動の充実	変更③	行政と市民が協働してまちづくりを行っていると思う市民割合
		2	行政区・自治会活動の充実		
		3	企業・団体との協働		
		4	国際交流の推進		
7-2	人権尊重・多文化共生の推進	1	人権教育・啓発の推進	移動/追加	変更④
		2	男女共同参画の推進		
		3	多文化共生の推進		

環境変化

- ◆市民ニーズや地域課題の多様化に伴う協働の重要性向上
- ◆新型コロナ感染拡大に伴う市民の地域活動機会の減少

課題

- ◆市民の地域活動に対する理解度向上、意識の高まり
- ◆地域活動の担い手確保への取組
- ◆市民団体間の連携強化
- ◆庁内各部署における官民協働への理解促進
- ◆外国人市民の増加に伴う多文化共生の理解促進

原因や課題を踏まえた“体系の変更点”

- ①まちづくりにおいて重要性の高まる「協働」の視点を施策名に取り入れ、庁内各部署における官民連携を推進する。
- ②基本事業名を「市民活動の充実」に変更し、ボランティア等による市民団体の支援に加えて、市民の積極的な地域活動への参画を促す取組を進める。
- ③企業や団体との協働を明記して、民間企業や大学、自治体間など、多角的な連携による協働を推進する。
- ④施策名と基本事業名に多文化共生を明記し、今後、更に見込まれる外国人市民の増加などに伴い、相互理解を深めるための外国人市民の地域活動への参加など、多文化共生への理解を促す取組を進める。



【前期計画】

施策	基本事業
7-3 開かれた市政の推進と効果的な情報発信	1 広報活動の充実
	2 広聴活動の充実
	3 行政情報の適正な管理

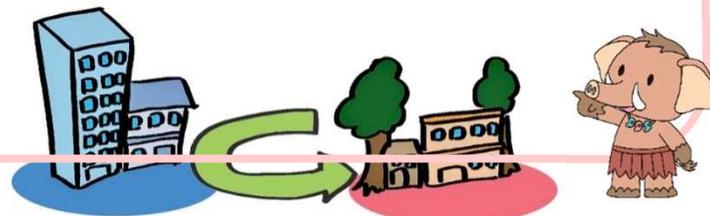
変更①

【後期計画（案）】

施策	基本事業	施策 成果指標
7-3 開かれた市政の推進と効果的な情報発信	1 広報活動と情報発信の充実	変更①
	2 広聴活動の充実	
	3 行政情報の適正な管理	
7-4 交流・移住の促進	1 移住・定住支援の充実	転入者数
	2 地域間連携の推進	
	3 交流人口と関係人口の創出	

原因や課題を踏まえた“体系の変更点”

- ①基本事業名において、「情報発信の充実」を強調し、シティセールスへの取組や市内外への情報発信の強化を図る。
- ②移住定住施策に係る事業（相談体制の強化など）や、地域間の連携など交流人口の更なる創出を図るため、新たな施策を設置し、関係人口の創出、移住希望者への情報発信の充実を目指す。



環境変化

- ◆地域間競争に伴うシティセールスの重要性向上
- ◆新型コロナウイルス感染拡大に伴う地方移住への意識の高まり

課題

- ◆市外に向けた効果的な情報発信の強化が必要
- ◆総合計画の施策体系において、移住定住の取組や魅力の発信に関連する取組が明記されていない



【施策8-1/8-2】 体系・成果指標 変更（案）

【前期計画】

施策	基本事業
8-1 健全な行政運営	1 適正な事務執行と効果的な行政運営の推進
	2 職員の人材育成の推進
	3 窓口サービスの向上
	4 ICTによる情報の適切な管理と利活用
	5 庁舎等の有効活用
	6 広域連携の推進
8-2 持続可能な財政運営	1 財源の確保
	2 計画的な財政運営

【後期計画（案）】

施策	基本事業	主な成果指標（変更箇所）
8-1 健全な行政運営	1 適正な事務執行と効果的な行政運営の推進	市の行政運営が健全に行われていると思う市民の割合
	2 職員の人材育成の推進	
	3 窓口サービスの向上	
	4 ICTによる情報の適切な管理と利活用	
	4 庁舎等の有効活用	
	5 広域連携の推進	
8-2 持続可能な財政運営	1 財源の確保	実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率
	2 計画的な財政運営	
8-3 行政のデジタル化	1 デジタル技術を活用した業務改革の推進	デジタル化進捗率 (デジタル化推進計画)
	2 ICTによる情報の適切な管理	

変更①

環境変化

- ◆国の「自治体DX推進計画」策定
- ◆新型コロナ感染拡大に伴うデジタル化の必要性の高まり
⇒デジタル推進室の新設

課題

- ◆デジタル技術を活用した業務改革の推進、市民の利便性向上
- ◆デジタルデバイド対策
- ◆マイナンバーカードの普及促進と利活用方法の検討

原因や課題を踏まえた“体系の変更点”

①デジタル化をより推進するべく、施策8-3「行政のデジタル化」を追加。

また、施策8-1内の「ICTによる情報の適切な管理と利活用」を新規施策である8-3「行政のデジタル化」へ移動。